

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月12日
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	570	18.5	△17	—	△23	—	△19	—
27年3月期第1四半期	480	—	31	—	15	—	8	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円(—%) 27年3月期第1四半期 13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△9.60	—
27年3月期第1四半期	4.45	4.44

(注) 1. 平成26年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が平成27年3月期第1四半期連結累計期間の期首に行われたものと仮定して算出しております。

3. 平成27年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は、平成27年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から平成27年3月期第1四半期連結累計期間の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,112	564	50.2
27年3月期	1,168	577	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 558百万円 27年3月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	18.3	50	△75.1	30	△79.4	15	△86.0	6.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	1,990,000株	27年3月期	1,975,200株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	1,982,681株	27年3月期1Q	1,806,494株

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおり、また、文部科学省が英語教育見直しの議論を継続して行っており、英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。代表取締役社長であった加藤智久は代表取締役会長に就任し、主にグローバル戦略を推進するとともに、代表取締役副社長であった中村岳が代表取締役社長に、取締役であった藤田利之が取締役副社長に就任し、執行役員制度を導入することで、国内事業の迅速な意思決定を図り、機動的な業務執行に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は570,135千円と前年同四半期と比べ89,162千円(18.5%)の増収、営業損失17,123千円(前年同四半期は営業利益31,256千円)、経常損失23,697千円(前年同四半期は経常利益15,958千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失19,039千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8,032千円)となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,415千円減少し、1,112,664千円となりました。これは主に、現金及び預金が173,064千円減少した一方、売掛金が50,743千円増加、有形固定資産が54,165千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ42,108千円減少し、548,034千円となりました。これは主に、未払法人税等が32,719千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13,307千円減少し、564,629千円となりました。これは主に、利益剰余金が19,039千円減少した一方、新株予約権が6,523千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想は、平成27年5月15日付の平成27年3月期決算短信で公表しました通期の業績予想から変更ありません。本業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成27年7月22日付の「三井物産株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行並びに主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」で公表しましたように、三井物産株式会社を引受先とする第三者割当増資および資本業務提携による業績への影響については、現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,360	444,296
預け金	111,159	85,537
売掛金	132,674	183,417
前払費用	7,722	16,055
繰延税金資産	15,688	20,999
デリバティブ債権	19,711	12,166
その他	12,337	19,830
流動資産合計	916,654	782,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	75,753
減価償却累計額	△9,647	△15,329
建物(純額)	15,075	60,423
工具、器具及び備品	59,679	75,696
減価償却累計額	△42,427	△49,495
工具、器具及び備品(純額)	17,251	26,201
車両運搬具	2,584	2,574
減価償却累計額	△1,636	△1,759
車両運搬具(純額)	947	815
有形固定資産合計	33,274	87,439
無形固定資産		
商標権	2,984	2,960
ソフトウェア	69,928	106,272
ソフトウェア仮勘定	28,364	17,081
無形固定資産合計	101,277	126,314
投資その他の資産		
敷金	108,651	106,474
繰延税金資産	7,921	9,831
その他	300	300
投資その他の資産合計	116,872	116,606
固定資産合計	251,424	330,360
資産合計	1,168,079	1,112,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	63,233	52,893
未払費用	124,615	143,587
未払法人税等	33,649	930
未払消費税等	80,194	28,698
前受金	81,808	113,228
賞与引当金	31,213	16,210
その他	11,641	23,511
流動負債合計	426,356	379,060
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	163,414
退職給付に係る負債	5,579	5,559
固定負債合計	163,785	168,974
負債合計	590,142	548,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,689	263,909
資本剰余金	255,589	257,809
利益剰余金	41,798	22,759
株主資本合計	559,078	544,478
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	8,139
為替換算調整勘定	8,024	7,832
退職給付に係る調整累計額	△2,354	△2,346
その他の包括利益累計額合計	18,856	13,625
新株予約権	—	6,523
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	564,629
負債純資産合計	1,168,079	1,112,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	480,972	570,135
売上原価	188,535	203,405
売上総利益	292,437	366,730
販売費及び一般管理費	261,180	383,853
営業利益又は営業損失(△)	31,256	△17,123
営業外収益		
受取利息	16	22
その他	101	159
営業外収益合計	117	181
営業外費用		
支払利息	—	340
株式交付費	7,637	—
株式公開費用	1,500	—
為替差損	2,831	2,102
源泉税負担損失引当金繰入額	3,444	4,055
その他	1	255
営業外費用合計	15,415	6,754
経常利益又は経常損失(△)	15,958	△23,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	15,958	△23,697
法人税、住民税及び事業税	1,729	82
法人税等調整額	6,196	△4,740
法人税等合計	7,925	△4,657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,032	△19,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,032	△19,039

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,032	△19,039
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,385	△5,047
為替換算調整勘定	△828	△191
退職給付に係る調整額	-	8
その他の包括利益合計	5,556	△5,230
四半期包括利益	13,589	△24,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,589	△24,270
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月22日開催の取締役会において、三井物産株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、平成27年8月6日に払込を完了しております。

1. 業務・資本提携の概要

(1) 割当先の選定理由

割当先である三井物産株式会社（以下、三井物産という）は、国内及び海外にて長年に亘り幅広い領域で事業展開し、取引先から高い信頼を得ている他、海外展開や新規事業の創発に大きな強みを持っています。また、近年では教育事業分野に進出し、米国やブラジルのオンライン教育関連企業や、英国の高等教育関連企業へ出資参画したり、国内の複数の教育企業と新規事業開発を推進しております。

当社は平成26年9月より本格的に海外展開に関する市場調査を開始し、若年層の人口規模が大きく、英会話の需要があり、教育支出の水準が高いブラジルを最有力の進出先と判断しました。その後、ブラジル展開を加速するため、ブラジルでの事業経験がある商社やメーカーと情報交換をする中で三井物産との交流が始まり、平成27年上半期頃より資本業務提携の検討を開始いたしました。そうした過程の中で、当社と三井物産は、グローバル社会の共通言語としての英語へのニーズが高まっている時代の趨勢を捉え、当社が創業以来培ってきた英語教育とITテクノロジー及び三井物産の持つ国内外子会社や支店等を合わせて140を超える事業拠点を軸としたグローバル総合力を以て、両者の事業収益の拡大を実現し、共に企業価値を向上させることが可能と判断し、本資本業務提携を開始することで合意しました。

(2) 業務提携の内容

- ① 当社が日本で行うオンライン英会話事業と三井物産、又はその子会社若しくは関連会社が日本で行う事業における顧客（企業および学校法人）開拓を行う際の営業情報の交換、および両社相互の営業活動支援
- ② 日本国内、ブラジル及びその他海外の英語教育に関する情報交換
- ③ 三井物産と当社によるオンライン英会話サービスの開発への相互協力
- ④ 当社又はその子会社が検討するブラジル及びその他海外でのオンライン英会話事業と三井物産又はその子会社若しくは関連会社が海外で行う多様な事業との間の協力
- ⑤ オンラインを中心とする英会話事業、オンラインを中心とするその他教育事業、人材関連事業、その他双方が合意した新規事業領域における新規事業開発
- ⑥ 提携内容を推進するために適任と双方が合意した三井物産の人材の当社への派遣

(3) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、三井物産に当社の普通株式319,000株（本第三者割当増資後の議決権所有割合 13.82%、発行済株式総数に対する所有割合13.82%）を割り当てます。加えて平成27年8月12日付で三井物産は当社株主から株式取得を行い、その結果三井物産の所有株式は524,000株、議決権所有割合は22.70%、発行済株式総数に対する所有割合は22.69%となります。

2. 本第三者割当による新株式発行の概要

①発行株式の種類	普通株式
②発行新株式数	319,000株
③発行新株式の払込金額	1株につき1,765円
④払込金額の総額	563,035千円
⑤申込期間	平成27年8月6日(木曜日)
⑥払込期日	平成27年8月6日(木曜日)
⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 281,517千円 増加する資本準備金の額 281,517千円
⑧割当先及び割当株式数	三井物産株式会社 319,000株

3. 本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

①発行済株式総数	発行前 1,990,000株
	発行後 2,309,000株
②資本金の額	発行前 263,909千円
	発行後 545,427千円

4. 調達する資金の使途

内容	予定金額	支出予定時期
①企業及び学校法人向けの営業部員の増員に伴う人件費並びにWeb広告やTVCMの増強	230,035千円	平成29年3月まで
②オンライン英会話サービス開発の強化。具体的には、データ解析を含む新たな通信ソフトウェアの研究開発及び低年齢向けコースの新設準備等	180,000千円	平成29年3月まで
③ブラジル向けサービス開発。具体的には、ブラジル向けのオンライン英会話のレッスン予約にかかるWebサイト開発及びWebマーケティング等	150,000千円	平成29年3月まで

※支出時期までは銀行口座で適切に管理いたします。

※予定金額の合計額は、払込金額の総額から発行諸費用の概算額(3,000千円)を除いた、差引手取概算額となっております。